

調査・(研修)報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 京都JA会館	実施日: 8月1~4日
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など) 今、国の政治において、内外共に大きな課題があり、その進む方向においては、地方自治体の対応も新たな局面が予測されている。自治体行政の刷新と、大卒の就業からの志願者求人の不足を認識し、研修を行う。 具体的には、この国の政治が今後どうなるのか、又今地方創生が大きなテーマになっているのか、そのことについて地方自治体への何らかの点について、特に研修を目指す。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>1. 現政府の考え方の「この国の方向(若手議員の主張が強調されているが)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 内閣支持率が有権者の支持に対して法制度と国際枠組(条約)と国内、政権が失っても後戻り出来ない仕組みを確立。 ② 政治的には集団的自衛権行使を認め、安全保障基盤を固める。 ③ 経済的には企業の新規創業者には規制緩和と並行して、中小企業や零細事業者の経済成長を促す。(TPP-JA改革開始) ④ 地域的には、歴史風土に根ざした地域住民自治単位と並行して中央からの地方創生、やはり道州制化(政治的・経済的)の必要性を促す。 ⑤ この国の方向は、上記の政策を食いとめるという考え方。 <p>2. 地方創生で地域活性化を図る。</p> <p>⑥ 前提</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 大卒とワーキング世代の入り、地域をどうとらえるか。 1990年代半ば以降、大規模災害が相次ぎ、人命・基本的な権利・尊厳・自然との共生という目的、大きな課題であり、国や自治体の地方自治体との連携・協力を進め、住民に与えられている。 ② 地域活性化と地域活性化の重要性 地域には、特定の自然条件と資源があり、人間の生活の領域であり、地域がその固有の資源や文化の道はない。 	
<p>■提言—その他(本市の施策等にどのように活用すべきか—など)</p> <ol style="list-style-type: none"> ③ 現状との同様の認識と、資本の流動性の領域がグローバル化のなかで大きく変遷し、矛盾が深まっている。 ④ 誰が今後の地域の経済・住民の基盤を担うのか。 地域経済・地域社会を維持する最大の経済主体は、中小企業・事業者・農家・地元組合・NPO、地方自治体であり、これをどう支援、地方自治体が誰のためにあるべきかが、新しい時代の <p>1. 本論</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 人口減少社会到来への対応 ・総務省、地方中核都市圏構想を推進。また、この機会に、基本理念・創生本部設置の総論・理程、国及び地方自治体への総合戦略策定義務づけ。国の地方創生戦略、連携中核都市圏構想に一本化、企業、市民の誘致への後援策が主、主要指標評価指標による賦源配分、地方創生の位置づけ、道州制導入に向けて進む意向、導入に当たっての基礎自治体(市町村)の機能強化に向けた施策。 <p>提言、その他</p> <p>時代要請の対応、取組をどうに研修と結びつけていく必要があることを痛感する。そのための体制づくり(人的・意識的)を進めようとする。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。